

# 離職証明書

年 月 日

日本年金機構

年金事務所長 殿

事業所所在地

事業所名称

事業主氏名

㊟

(電話番号)

以下の離職者とされた者については、年 月 日付で、当事業所を離職したことを証明します。また、下記1および2の記載内容についても確認いたしました。

(離職者氏名) \_\_\_\_\_

(住 所) \_\_\_\_\_

## 記

1. 国民年金保険料免除申請書等に雇用保険の「受給資格者証の写」または「離職票の写」などが添付できない理由については、○印のとおりです。

ア 雇用保険が適用除外であるため。(官公庁・事業主など)

イ 雇用保険の適用を受けていない事業所に勤務していたため。

ウ その他 ( )

2. 「離職証明書」に添付する書類 → 納税通知書の写

納税通知書の写を添付できない理由については、○印のとおりです。

ア 個人住民税については、退職時に一括で残税額を特別徴収されているため。

イ 個人住民税の徴収方法は、在職時普通徴収であった。

**参 考** 給与所得者が退職した場合には、個人住民税の徴収方法が、特別徴収から普通徴収に変更されることにより、退職者に対して市町村方「納税通知書」が交付される。